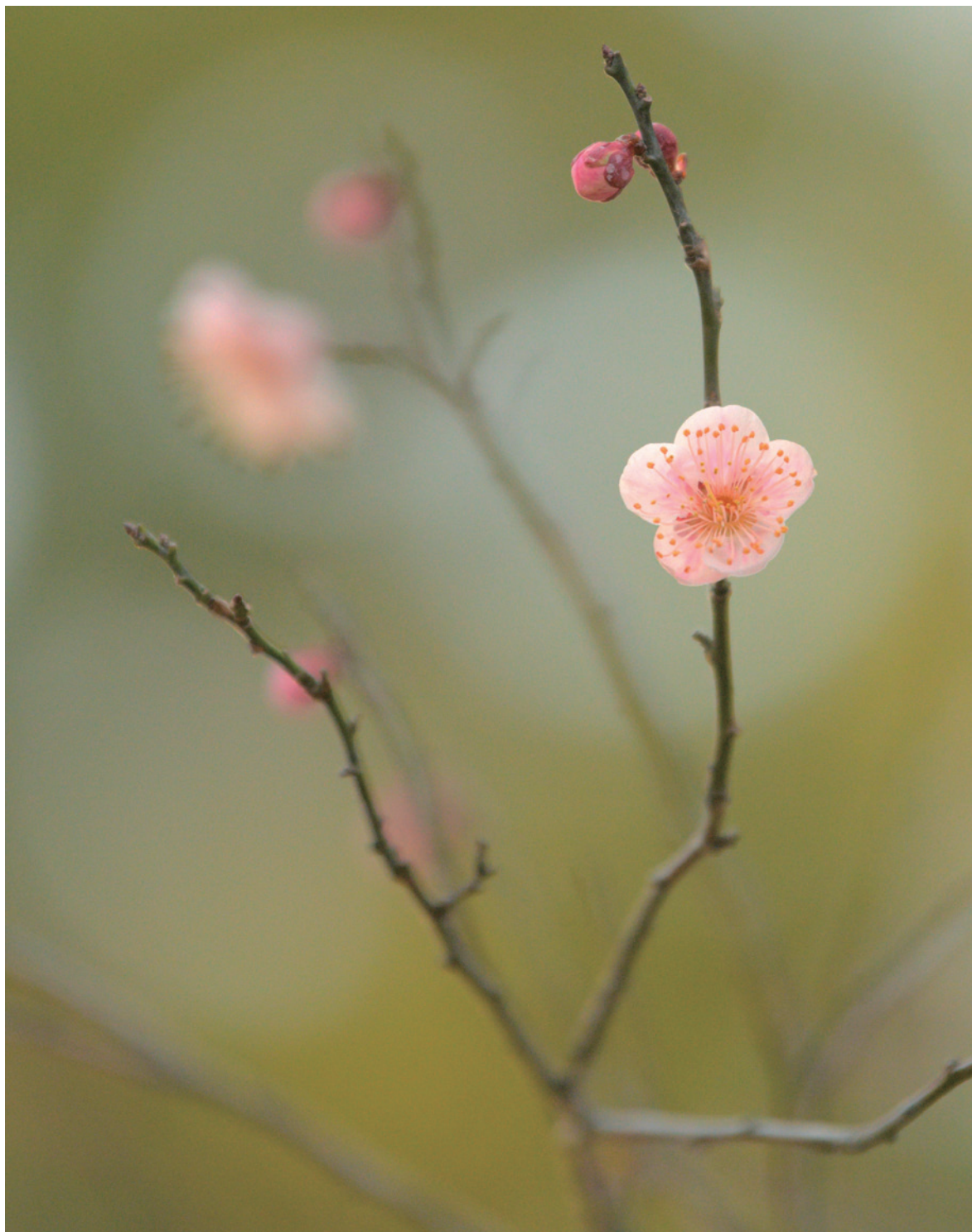


中央会 なら
CHUOKAI NARA



2023,3,10

No.680

■発行／奈良県中小企業団体中央会
奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館3F
TEL.0742-22-3200 FAX.0742-26-0125
URL <http://www.chuokai-nara.or.jp/>



会員組合
の皆様へ

新型コロナウイルス
感染症情報サイト
支援情報等掲載中



<http://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/>

目次 CONTENTS

トピックス

- 奈良県企業魅力発信サイト「NARAジョブサイト」
をリニューアルしました！ ————— 1
- NARAジョブフェア（NARAプレミアム合説）
を開催しました ————— 1

調査報告

- 景況情報 ————— 2、3

中央会ニュース・組合ニュース

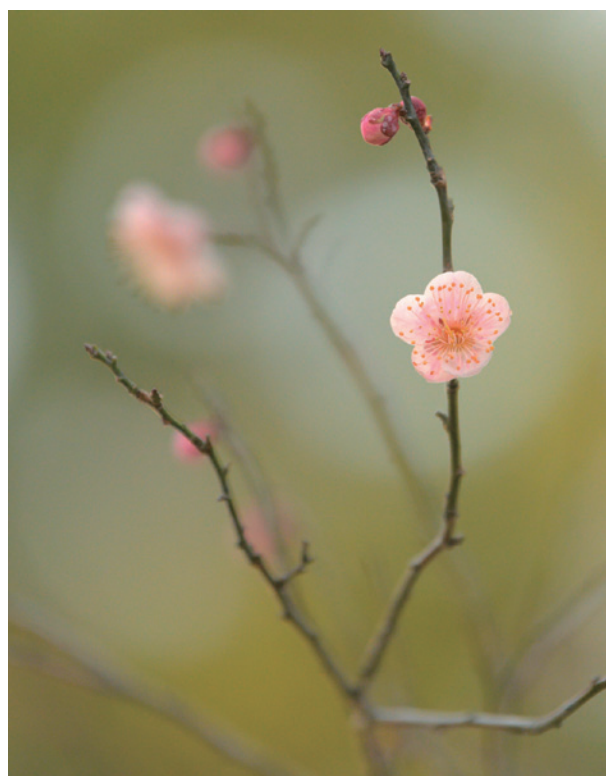
- 新型コロナウイルス感染症関連支援情報
- 事業再構築補助金 ————— 4
- 「デジタル化への対応状況調査報告書」の公表について — 5
- 奈良県印刷工業組合の先進事例紹介
（組合資料収集加工事業） ————— 5
- 吉野製材工業協同組合の先進事例紹介
（組合資料収集加工事業） ————— 5
- 第2回組合事業承継推進講習会を開催しました。 ——— 5
- 第2回外国人技能実習制度適正化講習会
を開催しました。 ————— 6
- 奈良県中小企業青年中央会（奈良UBA）が
災害対策をテーマとした勉強会を開催しました。 — 6

お知らせ

- 令和5年3月1日～
- 3月31日は「労働条件の明示・確認月間」です！ ——— 7
- ～経営改善の最短距離～
- 専門家と一緒に経営改善計画を作ろう！ ————— 7
- 令和5年10月1日から
- 消費税インボイス制度が始まります ————— 8

No.680
2023
Mar.

3月



表紙写真提供者：MIKI



<https://photographer-miki.com>

表紙写真テーマ：梅（大和文華館）

トピックス

奈良県企業魅力発信サイト 「NARAジョブサイト」 をリニューアルしました！

奈良県中央会では地域の関係機関との連携による中小企業の人材確保・定着支援の一環としてマッチング会、企業向けセミナーや知名度向上のため大学での企業講演等を行う「雇用・人材確保支援プロジェクト事業」を実施しています。

このたび、奈良県企業専用の魅力発信及び求人情報発信のためのWEBサイトとなる「NARAジョブサイト」をリニューアルいたしました！

年間休日数や有給取得率など求職者の細かい希望条件に合わせて就職採用情報を検索できる機能に加え、各業界の仕事内容、業界情報や業界団体紹介を追加することで、求職者が必要とする情報を取得でき、使いやすくなりました！

また、今までどおり自由に編集できる奈良県企業魅力発信ページの登録作成から求人情報の掲載、さらに各種イベント案内等幅広い情報発信ツールとなります。

ぜひ企業登録を行い、人材確保や従業員定着に役立ててください！

HPアドレス

<http://www.chuokai-nara.or.jp/>

nara-job/www/



NARAジョブフェア (NARAプレミアム合説) を開催しました

県内企業と求職者のマッチングイベントであるNARAジョブフェアが、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、3年ぶりに対面式で開催しました。

本イベントは県内中小企業の喫緊の人材確保対策として、一般求職者を対象にした「企業合同説明会」と、次年度以降の新卒採用対策として、就職活動解禁前の学生を対象に、インターンシップ受入や会社見学可能な企業に話を聞くことができるイベントを同時開催することで、県内企業の人材確保につなげることを目的に実施しました。

製造業、サービス業、小売・卸売業、飲食業、建設業、運輸業、医療

福祉等の計42社が参加し、約50名が来場しました。

企業側は、業界内容から自社の業務・募集概要について動画を交えながら説明し、参加者の方々は、職務内容や雇用条件などについて質問していました。

また、就職活動解禁前の学生に対しては、自社のPRとともに、所属する業界の魅力発信も併せて行っていました。

他にも就職に関する悩みの相談対応、奈良県無料職業紹介の開催を実施し、新型コロナウイルス感染症が長期化する中においても賑わいを見せておりました。



調査報告

☀️▶増加・上昇・好転 ☂️▶減少・悪化・低下
☁️▶不変

県内景況情報

12月 (情報連絡員より)

前年同月比

		売上	在庫	販売	取引	収益	資金	設備	雇用	業界
		受注	数量	価格	条件	状況	繰り	採度	人員	の景況
製 造 業	食料品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	繊維・ 同製品	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	木材・ 木製品	☀️	☀️	☁️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️
	出版・ 印刷	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	化学・ ゴム	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	窯業・ 土石製品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
非 製 造 業	卸売業	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☂️
	小売業	☁️	☁️	☀️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️
	商店街	☁️	☁️	☀️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️
	サー ビス	☁️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️
	建設業	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	運輸業	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️
その他	☁️	☁️	☀️	☁️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	

【食料品】
■素 麵：今のところ素麵の製造は順調であるが、人手不足などで計画数量が製造できず不安定な状況が続いている。

【繊維工業】
■繊維連合会：百貨店、専門店ともに前年実績を上回る場所が多く、気温低下による冬物実需が本格化したことやインバウンドの来店回復も下支えとなり、全体的に客単価が上昇した。業界の景況としても徐々に回復傾向が見られる。

【木材・木製品】
■木材：年末を迎え資金が必要となるため、木材の出材量が増加した。

【化学・ゴム】
■プラスチック：相次ぐ資材等の値上がりだけでなく、再三にわたるエネルギーコストの高騰が続いており、製品への価格転嫁は思うように進んでいない。

【窯業・土石製品】
■生コン：12月の出荷量は前年比99.2%。

【一般機器】
■機械：業界にとって多額の経費である燃料費や電気代の高騰により、厳しい経営を強いられているが、価格の値上げはなかなか受け入れられていないのが現状。さらに、人手不足が徐々に問題となってきた。

【その他】
■毛皮革：毛皮加工については、今シーズンの製造はひと段落した模様である。全体的には小物中心の製造であった。しかし、来シーズンの見通しは非常に厳しくなると思われる。鹿皮については、10月の展示会でマッチングした事業所からの問い合わせが入ってきている。

【卸売業】
■青 果：12月上旬から中旬にかけて相場の低迷が続き、売上げが減少した。気温上昇により作物の生育がよく前進出荷になったことも相場下落の原因と思われる。しかし、下期は予想どおり品薄となり、相場も葉物を中心に暴騰したため売上げが伸びた。

■水産物：旅館、ホテル、飲食店などの販売取引はまだまだ厳しい状況にある。全体取引金額で対前年比101.6%となるが、コロナ前の令和元年と比較すると96.0%である。

■資源回収：鉄スクラップの価格は少しずつ下がっている。古紙は新聞、雑誌は少ないが、段ボールは増えてきているが価格の変動はなし。

【小売業】
■石 油：秋以降、ガソリンの需要縮小傾向が強まる。コロナ禍での需要縮小の危機感から、利幅維持の重要性に対する意識が高まったかみえたが、減販に対する反応から売り急ぎの価格戦略となっている。

■家 電：12月に入り急に寒くなるが、石油や商品自体の値上がりなどで暖房器具の売れ行きは良くない。

■配置業：配置業の消費は減少傾向にあり、需要の回復はあまり期待できない。また、原料の高騰と資材の値上がりで仕入単価も値上がりしている。消費減から製造廃止商品の増加も懸念され、業界はとて厳しい環境が続く。

■スポーツ用品：ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する世界的な物価高騰のあおりを受けて、原材料費、燃料代等の値上げに伴い様々な商材及び運送費の値上げの勢いが止まらない。年明けから更なる値上げが、売上の減少にも繋がると思われる。

■プロパン：LPGガスの価格は、パナマ運河の交通渋滞で上昇したが、日本の為替相場が円高になったため、前月と比べても横ばいの状態。

【商店街】
■奈良市：当センター街は月初から中旬まで「歳末大売出し」を実施したが、例年並みとはいかず、特に高額での買い物はプレードキがかかっているように見受けられ、物価高騰による消費マインドの低迷が続いている。

■橿原市：商店街に新店舗が開業し、人流が増えることを期待している。また、12月初めより大和八木駅南側にイルミネーションが点灯され、人流は増えているが売上に繋がっていない。

■県下全域：様々な行事が「復活」の兆しが見えて、コロナ感染の拡大はあるものの、心理的に「ホッとした空気」が流れ始めてきている。しかし、経営の実態上では、経費の上昇に、売上げが追いつかず、締めてみれば厳しい状況というところも多い。

【サービス業】
■写 真：学校行事は順調でコロナ前の状態に戻ってきた。又、業界の行事等も縮小規模ながら実施している。

■旅館・ホテル：全国旅行支援により宿泊客数は、2019年と比較して120%となっているが、宴会需要は戻っていない。従業員が不足しているため、求人募集するが応募がない。

■広告業：旅行支援や観光の規制緩和により、町に賑わいが見られてきたが新型コロナウイルス「第8波」の感染拡大によるイベント等の中止が心配される。

【建設業】
■鉄 構：小規模の鉄骨建造物の見積もりが増えてきているが工程のずれも多く有る。また、中・大規模の物量も多く出始めた。

【運輸業】
■軽貨物運送：チャーター便は長距離配送が前年比55%と大幅に減少し、売上は前年比80%の予測。引越し便は単身者の引越しが非常に減少し、家具・家電1〜2点の移動が中心。

■貨物運送：依然として燃料高が続いており、経営を圧迫する中、年末におけるスポットな依頼は例年に比べ少なく、物流の活気は乏しい。また、荷主からの支払いが遅延する場合もあり、厳しい経営状況が続いている。

【その他】
■質 屋：円高進行に転じた為替相場の影響も懸念されたが、年末商戦に向けた在庫確保の趣から、ブランドジュエリーなどの小売向け商材の相場が上昇している。

調査報告

☀️▶増加・上昇・好転 ☂️▶減少・悪化・低下
☁️▶不変

県内景況情報

1月 (情報連絡員より)

前年同月比

		売上	在庫	販売	取引	収益	資金	設備	雇用	業界
		受注	数量	価格	条件	状況	繰り	採度	人員	景況
製 造 業	食料品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	繊維・ 同製品	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	木材・ 木製品	☁️	☀️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	出版・ 印刷	☂️	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️
	化学・ ゴム	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	窯業・ 土石製品	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
非 製 造 業	卸売業	☁️	☁️	☁️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️
	小売業	☂️	☁️	☀️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️
	商店街	☁️	☁️	☁️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️
	サー ビス	☀️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	建設業	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	運輸業	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️	☁️	☁️	☁️	☂️
その他	☁️	☁️	☂️	☂️	☂️	☁️	☁️	☁️	☁️	

【食料品】
素 類：素種の製造は最盛期を迎えているが、人手不足などで増産は難しく現状維持が精一杯である。光熱費の高騰で収益も圧迫されており依然として厳しい状況である。
パ ン：1月は、インフルエンザ及びコロナ感染症のため学級閉鎖があり、若干の減少はあるが影響は最小限にとどまる。
【繊維工業】
繊維連合会：寒波でコートなど防寒物の動きが好調で、かつセールの期ながらプロパー商品の売上げが全体を押し上げた形となった。多くの店舗が前年実績を上回る結果となった。業界の景況としては引き続き回復基調が続いているように見受けられる。
【木材・木製品】
木 材：木材に関しては雪等の天候で左右される場合もあり、年明け以降は業界全体として厳しい。
【化学・ゴム】
プラスチック：売上高は増加の傾向に進んでおり、エネルギーコストの高騰に対する補助対策が始まっている中で購買意

欲が低下しており、利益が望めない状況が続いている。その状況の中で製品への価格転嫁をさらに進めていかなければならないのが現状である。
【窯業・土石製品】
生 コ ン：1月の出荷量は前年比95.0%
【一般機器】
機 械：依然として、原材料及び輸送費の高騰、世界的な半導体不足に加え、業界にとって多額の経費である燃料費、電気代の高騰により、厳しい経営を強いられている。
【その他】
毛 皮 革：毛皮加工については、来シーズンに向けてのサンプルの依頼が入ってくる時期であるがまだない。自社オリジナル製品を製造して販売していくことについて検討している事業所が増えている。
【卸売業】
青 果：例年に比べ山間部などで降雪量が多く農作物に被害が発生し、市場入荷量が大幅に減少したため相場が高騰した。特に果菜や葉物類が暴騰したため利益が低迷した。

【水産物】ウクライナ情勢の悪化等により、原材料等の物価高が続き経営状況は不振が続いている。コロナウイルス感染者も徐々に減少していることから外出する人が増え、外食産業が活性化する期待感はあるが、水産販売取引は未だ厳しい状況である。
【資源回収】鉄スクラップの入荷は少ない。古紙の入荷も少なく、価格は変動なし。
【小売業】
石 油：適正収益の確保を目指す中、一部の業者による低価格販売により、セルフSSの価格が短期間で変動する傾向にある。
家 電：1月上旬は暖かく、また、暖房器具の価格が上がっていたので、売れ行きは悪かった。
【配置業】配置業の顧客数は減少傾向、既存得意先の高齢化と共に、新規得意先の拡張は伸び悩んでいる。売上不振から、法人雇用では離職者が増加、従事者の補充に苦慮している。
【スポーツ用品】メーカーのカタログ更新時期を迎え、新カタログから値上げが始まりました。原材料費の高騰に加え、輸送費、人件費その他の経費の値上がり理由として挙げられ、問屋・小売店としては応じざるを得ないようになっている。
【プロパン】LPGガスの価格は、ロシアのウクライナ侵略の影響で高止まりが続いているが、アメリカ、ヨーロッパ、中国等の景気後退を懸念して若干の下がり傾向。

【商店街】
奈良市：三が日の人出は多かった。それ以降も引き続き外国人観光客の姿が目につく。「いまなら。キャンペーンプラス」を利用している観光客も多い。
【権原市】光熱費等の影響と仕入れ価格の値上げなどで、同じ売上であっても収益状況は悪化している。従業員が濃厚接触者になるなどで、人の融通に苦慮している場合もある。
【サービス業】
写 真：真・入国制限の緩和で、観光客の移動が多く見られるようになってきた。1月は成人式月間で、緊張の緩和などでスタジオに華やいだ雰囲気が見られた。
【旅館・ホテル】全国旅行支援(いまなら。キャンペーンプラス)や海外からの旅行者に対する水際対策緩和の効果により、個人旅行を中心に旅行需要が回復傾向である。2年余り続いたコロナ禍の影響により、大規模な宴会(新年会)の需要は依然として低迷している一方、少人数の食事は感染症予防を徹底しながら、少しずつ増えてきている。
【広告業】受注状況はわずかながらの改善が見られるが、公共工事は前年に比べ低調に感じられる。
【建設業】
鉄 構：工場の稼働率は高い状態で推移しているが、人手不足で人材の確保に苦労している。大型案件は多いが、中小案件は少なく、工場の規模による二極化が進んでいる。
【運輸業】
軽貨物運送：チャーター便は製造業・建設業関連が比較的動いている。中長距離配送は前年よりも伸びているもののコロナ前には及ばない。引越し便は単身者の引越しが減少し、非常に厳しい状況である。
【貨物運送】物流の動きは、若干の改善はあるものの依然として燃料高が続いており、経営を圧迫している。
【その他】
質 屋：円高の進行による相場の不安定さが増し、特に、高級時計の相場は大きく下落した。昨年、夏までの上昇相場からの反動が大きく、まだまだ底値が見えない状態が続く。

中央会ニュース・組合ニュース

新型コロナウイルス感染症関連支援情報
事業再構築補助金

第9回公募（令和5年3月24日まで）

事業再構築補助金

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、
思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

		中小企業	中堅企業
通常枠	補助金額	100万円～8,000万円	
	補助率	2/3（6,000万円超は1/2）	1/2（4,000万円超は1/3）
大規模貸金 引上枠	補助金額	8,000万円～1億円	
	補助率	2/3（6,000万円超は1/2）	1/2（4,000万円超は1/3）
回復・再生 応援枠	補助金額	100万円～1,500万円	
	補助率	3/4	1/2
最低賃金枠	補助金額	100万円～1,500万円	
	補助率	3/4	1/2
グリーン 成長枠	補助金額	100万円～1.5億円	
	補助率	1/2	1/3
緊急対策枠	補助金額	100万円～4,000万円	
	補助率	3/4（従業員数により一定金額を 超える部分は補助率2/3）	2/3（従業員数により一定金額を 超える部分は補助率1/2）

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

→飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子の
テイクアウト販売を実施。

小売業

衣服販売業

→衣料品のネット販売やサ
ブスクリプション形式のサー
ビス事業に業態を転換。

製造業

ガソリン車向け部品製造
→グリーン課題の解決に資
する取組としてEV向け部品
製造の事業を新規に立上げ。

補助対象経費の例

建物費（建物の建築・改修等）、機械装置・システム構築費、技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、外注費（加工、設計等）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）、研修費（教育訓練費等）等

【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。

- 申請後、審査委員が審査のうえ、予算の範囲内で採択されます。
公募要領に記載されている審査項目や注意事項を確認のうえ、事業計画を策定してください。
- 第10回公募（令和5年3月下旬より開始）から、新たな枠の創設や既存枠の見直し等公募要領の大幅な変更があります。
※詳細は事業再構築補助金事務局ホームページをご確認ください。

<https://jigyousaikouchiku.go.jp>



中央会ニュース・組合ニュース

「デジタル化への対応状況
調査報告書」の公表について

奈良県中小企業団体中央会では、このたび「デジタル化への対応状況調査報告書」を作成しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、非接触やオンライン等を活用した新しい働き方や生活様式等への見直しが進み、デジタル化の有用性が浮き彫りとなっています。

このような社会環境の変化を踏まえ、組合内のデジタル化の現状・課題等を把握すること、デジタル化の有用性等について認識していただくこと、会員組合におけるより効果的なデジタル化の推進を支援することに加え、組合の将来を見据えた支援等の効果的な推進・検討に活用することを目的として、会員組合へのアンケート調査を実施し、その回答をもとにして4組合にご協力いただきヒアリング調査を実施しました。本調査報告書では、組合のデジタル化の現状・課題等の概要を掲載しております。

また、デジタル化の取組が進みにくい状況にある小企業者組合の方にも参考にしていただけるような事例も掲載しています。

身近な県内における積極的な取組や、成果をあげておられる事例を知っていただくとともに、こうした取組を参考事例として活用いただければ幸いです。

中央会においても、今回の調査で明らかになった課題への対応をはじめ、組合等が実施する勉強会の開催支援や情報提供支援等、組合等による様々な取組の支援に努めてまいります。

最後になりましたが、今回調査にご理解・ご協力を賜りました会員組合の皆様に対しまして、心から深く感謝を申し上げます。

※「デジタル化への対応状況調査報告書」は、中央会HPをご覧ください。



奈良県印刷工業組合の
先進事例紹介

(組合資料収集加工事業)

奈良県印刷工業組合では、全国に約320万人に達する弱視や色覚障害保持者に向けて、全ての人に対して資格情報を最適化する技術である「メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)」の啓蒙・普及活動を実施されました。

主な活動としては、MUDの専門家を招聘し、組合主催のセミナーを開催することで、ペーパーメディアにおける視認性・可読性・判読性の手法について指導を受け「MUD診断手法」を活用した「提案型営業」などの実践方法を学習。

また、セミナー受講だけでなく「メディア・ユニバーサルデザイン教育検定」取得及び、「MUDコンペティション」への出展を奨励されました。

その結果、セミナー参加者のうち8名(1社)が資格を取得し、MUDコンペで佳作入賞するなどの効果が表れました。

今後、より多くの組合員の資格取得を目指すべくセミナー実施を継続していきます。

※事例紹介につきましては、中央会HPをご覧ください。



吉野製材工業協同組合の
先進事例紹介

(組合資料収集加工事業)

吉野製材工業協同組合では、「吉野林業のSPA化」を最終目標とし、その足掛かりとして販路開拓・情報発信のマーケティング拠点「YOSHINO-WING」を構築。行政事業として委託された選任者が組合に入職し、吉野ウイング事業部を設立されました。

「YOSHINO-WING」では、販売方式を改め、住宅メーカーや工務店、一般個人でも購入できるよう公式サイト上でオンライン直販を実施。見積依頼・注文が入った際

は、吉野ウイング事業部がコーディネーターとなり、依頼内容に適した組合員への斡旋を行う体制を構築されました。

また、直販体制の構築に加え、体験イベントなどの告知・実施も行い、吉野財のイメージ向上・拡散に取り込んでおられます。

今後は、年々縮小する住宅建材市場だけにこだわらず、内装材・什器・家具など、吉野材の「艶がある美しさ」が活きる新分野を開拓し、組合内の「横」連携だけでなく、製造・加工・流通・販売など「縦」連携の充実を目指していきます。

※事例紹介につきましては、中央会HPをご覧ください。



第2回組合事業承継推進
講習会を開催しました。

1月23日(月)、THE KASHIHARAにおいて、第2回組合事業承継講習会を会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式で開催しました。

事業承継は、企業規模の大小や業種業態等を問わず、多くの中小企業者が直面している課題であり、全国中央会においても最重要課題の一つとして掲げる全国的な課題となっております。

中央会ニュース・組合ニュース

今回の講習会では「10年後を見据えた経営改善と事業承継への早期取組のすすめ」をテーマとして、奈良県事業承継・引継ぎ支援センター統括責任書の保延薦氏が講師となり、①事業承継を取り巻く環境、②事業承継の種類、③事業承継に向けた準備を中心に講義いただきました。

保延氏からは、事業承継の必要性について「事業承継問題は家族内の課題として捉えられがちであり、気軽に外部に相談できないと考える経営者も少なくない。支援機関を訪れたときには課題が深刻な状態になっていることもあるため、早めに事業承継・引継ぎ支援センターに相談してほしい。」との助言がありました。

また、事業承継に向けた準備については「自社や自社を取り巻く状況を整理した上で、10年後を見据え、いつ、どのように、何を、誰に承継するのか具体的な事業承継計画を策定する必要がある。計画は後継者や親族と共同で、取引先や従業員、取引金融機関等との関係を念頭において策定することで、関係者の協力が得やすく後継者や従業員が事業承継に向けた組織体制の整備等の準備をすることができると述べられました。

事業承継に関するお問い合わせは、奈良県事業承継・引継ぎ支援センターまで

TEL: 〇七四二一九三・八八一五



**第2回外国人技能実習制度
適正化講習会を
開催しました。**

2月3日(金)THE KASHI HARAにおいて、第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。

今回の講習会は、外国人技能実習機構大阪事務所の南見一氏・後藤真帆氏を講師としてお招きし、「技能実習生からの相談と実地検査における指摘事項について」をテーマに、リアル、オンライン参加のハイブリッド形式で開催しました。

南氏からは、技能実習生からの相談・対応について、「実習生には、こちら側の意図が伝わっていないことが頻繁にある。何回も説明し、実

習生が理解している素振りをしているにもかかわらず伝わっていないので、しっかりと伝わってほしい。」との助言がありました。

後藤氏からは、直近の実地検査での違反等について、「実習実施者の賃金台帳にて必須項目が抜けている事例が多々ある。監理団体から実施者への監査でしっかりと確認するように。」との助言がありました。

また、実地検査の視点とよくある指摘事項については、「検査の際は、心配せずにありのままを話しすることが一番スムーズに進む。実習の実施においては、必須作業に必要な設備が揃っていないケースや、計画に無い場所での実習を実施している等の指摘事例がある。技能実習生の立場



になって考え、寄り添うことを心掛けてほしい。」と述べられました。

外国人技能実習制度に関するお問い合わせは、外国人技能実習機構大阪事務所まで。

【指導課】

TEL: 〇六六二二〇・三七二二

【援助課】

TEL: 〇六六二二〇・三三三二

**奈良県中小企業青年中央会
(奈良UBA) が災害対策
をテーマとした勉強会を
開催しました。**

奈良県中小企業青年中央会(奈良UBA)は、2月8日(水)に「今だからこそできる中小企業の災害対策」をテーマとした勉強会をホテル日航奈良(奈良市)からオンライン配信形式で開催されました。

講師には、いなりコーポレーション株式会社代表取締役 稲荷誠氏を迎え、①災害とは、②県内における自然災害のリスク、③自然災害への対策と備え、④事業継続計画(BCP)の4つをテーマに講演いただきました。

稲荷氏からは、「大雨によるアンダーパスや地下空間への浸水は、雨が止んだ後も注意が必要である。また、県内にも活断層は8本あり、地震が発生すれば阪神大震災級の被害が想定されるため、災害が起こる前から災害発生時の役割分担等をマニュアルで制定しておき、防災勉強会

お知らせ

で情報共有を図ることが大切である。」と述べられました。

参加者からは、「災害の怖さを改めて認識し、定期的な勉強会の開催による情報共有の大切さが理解できた。また、最近では、トルコでの地震発生や豪雪による立ち往生発生といった災害を見て、会社として災害発生時の対策を制定する必要性を感じた」との声がありました。

奈良UBAでは、来年度も時事問題をテーマに選定した勉強会等の開催を予定されています。

また、奈良UBA加入についても登録募集中です。年会費無料で、登録申請を行えば、各分野で活躍する若手経営者との出会いや、現在注目されているテーマについての勉強会に参加できます！

組合の若手経営者とのつながりや、人材育成にご活用ください。

■【お問合せ先】

TEL:〇七四二二二二二〇〇〇
(奈良UBA事務局)

令和5年3月1日

3月31日は「労働条件の明示・確認月間」です！

職場でのトラブルを避け、良好な労使関係を築くためには、労働条件を明示した書面（労働条件通知書）を労働者に交付して、その内容を労使双方で確認し、誤解のない労働契約を結びましょう。また、就業規則の整備と社内への周知についても確

認しましょう。

※労働基準法第15条では、労働契約

を結ぶ際、賃金などの労働条件を明示した書面（労働条件通知書）を事業主から労働者に交付することを義務付けています。

※労働基準法第106条では、36協

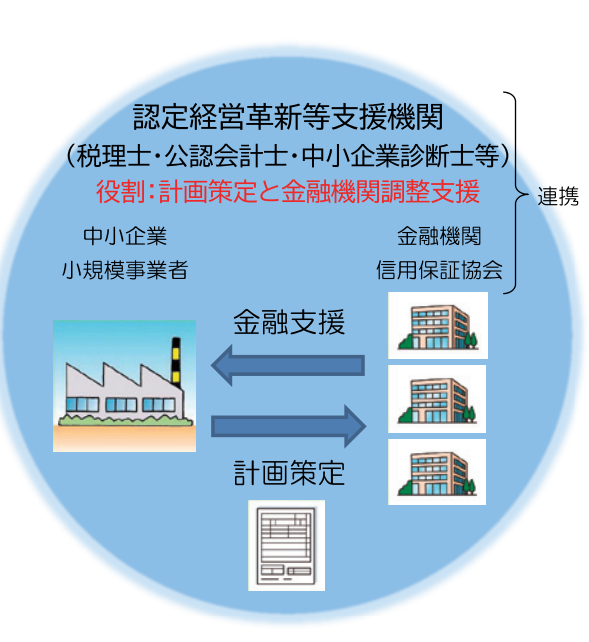
定や就業規則を常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、書面を交付すること等

により、労働者に周知させることを義務付けています。

本月間についてのお問い合わせは、奈良労働局労働基準部監督課まで

TEL:〇七四二二二二二〇二〇四

～経営改善への最短距離～ 実績のある専門家と一緒に経営改善計画を作ろう!!



**専門家の力を借りて
経営改善計画書を作成しませんか？**

- 現在、税理士、会計士等、国が認める専門家の支援を受けて経営改善計画書を策定する場合、専門家に対する支払費用の2/3（上限300万円）まで負担する事業を実施しています。

こんな方にお勧めです

金融機関への返済条件等を変更し、資金繰りを安定させながら…

- 売上を増加させたい
- 人件費以外でコストを削減したい
- 黒字体質の企業に転換させたい
- 業況悪化の根本的な要因や課題を見つめたい など

活性化協議会では

- 本事業に係る申込受付や補助金支払業務は奈良県中小企業活性化協議会で行っています。
- その他、各種ご相談にも応じます。お気軽にご相談ください。

奈良県中小企業活性化協議会
(経営改善計画策定支援事業)
奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所1F

**ご相談無料・秘密厳守
お気軽にご相談ください!**
0742-24-7034



令和5年10月から
消費税インボイス制度が始まります。

消費税
インボイス
制度

登録を予定されている事業者の方へ
登録申請はお早めに!

登録申請手続は、

かんたん・便利♪

e-Tax

をご利用ください!!



「e-Taxソフト(WEB版)」を
ご利用いただくと、質問に回答
していくことで申請が可能です。



e-Taxで申請した場合、電子データ
で登録通知の受領が可能です。



個人事業者の方はスマートフォン
からでもe-Taxで申請できます。

※e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

説明会を開催中

税務署での説明会や
オンラインでの
説明会をご案内しております。

説明会ページへ



制度について詳しくお知りになりたい方は、
国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)の
「インボイス制度特設サイト」をご覧ください。

特設サイトへ



特設サイトでは

- ① 制度の解説動画
- ② AIを活用したチャットボット
- ③ インボイスコールセンター
などをご案内しております

全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」「ビジネス総合保険制度」のご案内

全国中小企業団体中央会の
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの
備えが**企業経営への安心**につながります。



大好評

業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする
業務災害補償制度の特徴

49,000件を超える加入をいただいています

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保
険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**

ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする

ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリ
を解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)
リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の
事業継続のための資金を確保

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

都道府県中小企業団体中央会(*)

お見積り、ご加入手続きは
引受保険会社にお問い合わせください。
(*)募集覚書締結中央会になります。

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
大同火災海上保険株式会社 共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

奈良県信用保証協会の LINE公式アカウント



奈良県信用保証協会の公式LINEでは
お客様に役立つ情報を配信しております！！

専門家派遣
「育み」

ホームページ

女性創業支援

四季報の紹介

たくさんの情報をお届けしています！
ぜひ、**友だち登録**してくださいね！！

創業塾

制度情報



友だち登録の方法

★QRコードで登録

1. LINEアプリ起動
2. 友だち追加
3. QRコード
4. QRコードを読み込み、登録



奈良県信用保証協会
マスコットキャラクター
「ほしよまる」

★ID検索で登録

1. LINEアプリ起動
2. 友だち追加
3. ID検索
4. 「@cgc-nara」で検索し登録

【お問合せ先】



企画課 ☎0742-33-0548

【ホームページ】 <https://www.nara-cgc.or.jp>